

森林環境譲与税の使途事例②：みえ森林・林業アカデミーによる市町支援

- ▶ 近年の自然災害が頻発する状況を受け、市町が主体となった森林整備の実施が期待されています。しかしながら、県内においては、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林の少ない都市部を中心に多くの市町は、依然として執行体制が十分とは言えない状況にあることから、森林経営管理制度の定着と円滑な実施に向けては、県の十分な支援が不可欠となっています。
- ▶ こうした中、森林経営管理制度の円滑な実施に向けて、みえ森林・林業アカデミーにおいて、市町職員講座、地域林政アドバイザー講座を実施しました。
- ▶ 令和元年度の成果として、
 - ・市町職員講座を5～11日間（一部選択制）開催し、18市町から27人が参加しました。
 - ・また、地域林政アドバイザー講座を3日間開催し、24人が修了しました。
- ▶ 令和2年度においても、両講座を継続して開催し、地域の林業施策を支える人材の育成を支援していくこととしています。

1 みえ森林・林業アカデミーにおける講座の開催

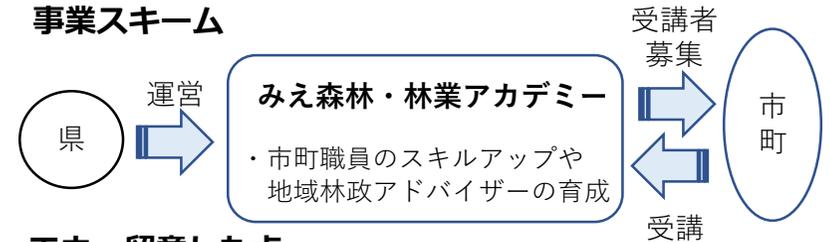
講座種別	内 容	日 数	参加数
市町職員講座	林業一般、森林計画制度、伐採届出制度、林地開発許可制度、保安林制度、林地台帳、森林クラウド、森林経営管理法、施業集約化、森林境界明確化、森林資源利用、森林認証、施策立案演習等	5～11日 (一部選択制)	18市町 27人
地域林政アドバイザー講座	森林計画制度、伐採届出制度、林地開発許可制度、保安林制度、林地台帳、森林クラウド、森林経営管理法、施業集約化、森林境界明確化等	3日	24人 (修了者数)

- 【市町職員講座受講者の声】
- ・取り組むべき事例に対応した講義であり、業務の参考になった。
 - ・他の市町の意見が聞けて良かった。
 - ・グループワークや実践例題を増やして欲しい。
 - ・経験年数によって必要な内容が異なるので、選択講座が多い方が良い。



(市町職員講座の様子)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・必修科目と選択科目を設け、それぞれの市町の体制や業務の状況に応じて、参加しやすいカリキュラムとしました。
- ・森林環境譲与税の有効な活用方法を学ぶため、都市部及び山間部からそれぞれ先進的な取組を実施する自治体職員などを講師として招聘しました。
- ・市町職員講座の一部と地域林政アドバイザー講座を同時開催し、効率的な講座運営を図りました。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	95,527千円
②私有林人工林面積（※1）	193,897ha
③人口（※2）	1,815,865人
④林業就業者数（※3）	1,027人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より